

令和2年度 課の事業一覧

組織名	環境局 総務課		重点項目	環境首都の実現を目指し、局全体の調整及び効率的な運営を図る。					
	課長名	中川 正則		コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	3,562,399 千円	目安の金額	課長
令和元年度当初予算額(B)			3,663,019 千円			105,500 千円	係長		3 人
増減額(A-B)			-100,620 千円				職員		7 人
			人件費						

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				OECD(経済協力開発機構)「SDGsモデル都市」プロジェクト推進事業	OECD「SDGsモデル都市」プロジェクトにおける、調査、レポート作成及びネットワーク構築を通じ、本市のSDGsの取組みに活用するとともに、その先進性を国内外にアピールし、国際的な都市ブランド構築につなげる。	—	10,000	3,000	-7,000
2				「北九州市の環境」の作成	北九州市環境基本条例の規定に基づき、環境の状況及び環境の保全に関する施策等をまとめた報告書を作成して、市議会に提出する。また、HPに公開するとともに、書籍として再編集し市内の書店等で一般向けに販売する。	世界の環境首都を目指す北九州市の環境施策について、引き続き分かりやすく紹介し、市内外への発信を図る。	1,299	1,277	-22
3				事務所等設備整備	環境センターの通話料及び厚生備品費(洗濯機、掃除機、ウォータークーラー等)	—	105	105	0
4				被服購入	作業に必要な厚生被服、不法投棄パトロール用被服及び作業用貸与物品の購入費	—	10,369	10,369	0
5				安全衛生管理経費	安全衛生委員の講習会負担金及び安全衛生に関する経費	—	694	694	0
6				人権研修及び研究集会参加等	人権研修等各種研修参加に要する経費	—	306	92	-214
7				公用車リース事業	総務課の業務に係る車両リース代	—	348	352	4
8				環境一般管理費	環境局全体の需用費、旅費、使用料及び賃借料などの庶務的経費	—	49,797	49,246	-551
9				環境一般管理費(債務負担)	環境監視課の業務に係る車両リース代	—	177	179	2
10				環境局職員給	環境局職員に係る給料・職員手当等及び非常勤職員報酬など	—	3,569,913	3,477,073	-92,840
11				北九州市環境保全基金積立事業	北九州市環境保全基金の運用に伴い生じた運用益を基金に積み立てる。	—	20,011	20,012	1

令和2年度 課の事業一覧

組織名	環境局 環境学習課		重点項目	環境首都の実現のため、市民環境力の持続的発展を目指し、様々な環境問題の解決に向け、市民一人ひとりが意識をもって行動を起こすことができるような仕組みづくりを行う。				
	課長名	コスト		事業費	令和2年度当初予算額(A)	150,815 千円	人件費	目安の金額
令和元年度当初予算額(B)			151,814 千円		76,500 千円	係長 2 人		
増減額(A-B)			-999 千円			職員 6 人		

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			北九州環境みらい学習システム「ドコエコ！」推進事業	本市の恵まれた自然や充実した環境関連施設等と結びつけ、多世代の市民が、まち全体で楽しく環境学習を行える仕組みづくりを行う。	環境ミュージアムに配置している「環境学習コンシェルジュ」と連携し、環境関連施設間の連携、環境学習プログラムの企画・提案、インターネット・印刷物等を通じた情報発信等により、市民に対し効果的な学びの場を提供する。更に、エコツアーガイドブックの多言語化により、国外へ向けて、北九州の環境資源をPRする施策を実施する。	1,635	1,200	-435
2	○			ESD活動支援事業	持続可能な社会の構築を図るため、国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育(ESD)」を、北九州ESD協議会を中心に、市民、企業、大学等と連携しながら推進する。	令和2年度は、次期「北九州アクションプラン」の策定年度である。現アクションプランの成果と課題を踏まえ、SDGs達成のためのESDとして、既存のESD活動の継続・強化に加え、更なる活動の発展に向けたプランの策定を行う。 加えて、ESD推進拠点を活用し、様々なステークホルダーとの協働により、新たな取組を積極的に展開する。	22,352	22,052	-300
3	○			環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務(指定管理)	北九州市の公害克服の歴史を伝えるとともに、世界の環境首都を目指して市民の環境力を高めるための環境学習・環境活動・環境情報の総合拠点である「環境ミュージアム」及び家庭での省エネ型のライフスタイルを提案する「北九州エコハウス」等の管理運営を行う。	環境ミュージアムは、本市唯一の環境学習拠点としての進化を目指し、公害克服の歴史や最新の環境情報等に関する講座、広報等に積極的に取り組む。 また、指定管理者、市民ボランティアである「環境学習サポーター」、近隣施設等と連携し、北九州エコハウスを含め、イベントや企画展等に取り組み、地域の賑わい創出や回遊性向上などに繋げ、環境意識の醸成と利用者増を図る。	76,550	77,087	537
4				環境ミュージアム管理運営事業(公共)	公共施設である環境ミュージアムの法定点検や、建物躯体及び設備の維持管理を行う。		955	955	0
5				環境ミュージアム管理運営事業(その他)	環境ミュージアムの学習プログラム運営や広報等を行う。		3,619	3,367	-252
6	○			環境人財育成事業	市民一人ひとりが環境との関わりを理解し、より良い環境・地域づくりへの意識をもって行動を起こすことのできる環境人財を育むため、「環境首都検定」をはじめとする施策に取り組む。	学校関係を中心に継続的な啓発やPR活動を行った結果、目標値には届いていないものの、環境首都検定の受検者は、前年度と比較して小学校受検者数の増加、中学校の参加校も増加している。今後も引き続き、啓発やPR活動に力を入れて、更なる受検者拡大に向け取り組んでいく。	14,368	14,200	-168
7	○			市民環境力支援事業	市民の環境力を高めるため、日頃の環境活動の発表・提案の場である環境イベント「エコライフステージ」をはじめとしたエコライフの普及啓発活動などを行う。	市民環境力の持続的発展のため、エコライフステージを活用し、幅広い世代への普及啓発に取り組む。	15,712	14,769	-943
8				「総合環境情報誌」の作成	本市の環境行政や、市民に実践してもらった環境の取組などについて分かりやすく説明した広報誌を年3回発行する。	環境施策に対する市民の理解促進に努める必要があるため、環境マスコットキャラクター「ていたん」をナビゲートとした環境情報誌「ていたんプレス」を年に3回発行し、市民により分かりやすく環境情報を伝える。	4,802	4,833	31
9	○			環境施策広報事業	世界の環境首都を目指す北九州市の環境施策について、環境マスコットキャラクター「ていたん」を活用した広報・PRを継続して行い、市民の環境意識向上を図る。	世界の環境首都を目指す北九州市の環境施策について、環境マスコットキャラクター「ていたん」やSNSを活用した広報・PRを継続して行い、市民の環境意識向上を図る。また、「ていたん」のデザインを活用した商品開発など、様々な活用により一層の促進を図る。	10,821	9,852	-969

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
10			○	環境ミュージアムSDGs学習支援事業	SDGsへの理解を広げられるよう、環境ミュージアムにおいてSDGsに関連した環境学習、イベント等を実施する。	—	1,000		-1,000
11		○		<新>環境教育ワークブック「みどりのノート」改訂業務	「持続可能な社会づくり」に向けて自ら行動する児童の育成を目指し、書き込み式環境教育ワークブック「みどりのノート」の改訂を行う。	書き込み式環境教育ワークブック「みどりのノート」に、環境教育副読本の要素を取り入れ、また、教育現場の意見・要望も取り入れてより実用性の高い教材へと改訂を行う。		1,000	1,000
12		○		<新>東田地区ミュージアムパーク創造事業3館連携企画展業務	「北九州市東田地区ミュージアムパーク創造事業」の一環で、「いのちのたび博物館」「イノベーションギャラリー」「環境ミュージアム」3館連携事業として地域の活性化や環境学習のための展示・イベントを実施する。	3館共通テーマでの企画展示・イベント等を実施し、地域の賑わい創出や回遊性向上などに繋げ、環境意識の醸成と利用者増を図る。		500	500
13		○		<新>環境ミュージアム多言語化事業	環境ミュージアムにおいて、近年、増加傾向にある外国人来館者に対応し展示解説の多言語化に取り組み、本市の環境の取り組みやSDGsへの理解を図る。	各展示施設の解説等を多言語(英語・中国語・韓国語等)化し、来館者が携帯しているスマートフォン等で表示できるようにして、ミュージアムガイドが帯同しなくても容易に理解することが出来るシステムを導入する。		1,000	1,000

令和2年度 課の事業一覧

組織名	環境局 温暖化対策課		重点項目	・低炭素化の推進 ・水素エネルギー社会の創造及び浸透		
課長名	栗原 健太郎	コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	89,850 千円	人件費
				令和元年度当初予算額(B)	90,095 千円	
				増減額(A-B)	-245 千円	
					目安の金額	課長 1 人
					61,500 千円	係長 2 人
						職員 4 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				環境モデル都市推進事業	環境モデル都市行動計画を推進するため、関係行政機関との協議や環境モデル都市のPRを行う。	「北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画」に掲げたCO2の削減や適応策の着実な推進のための取組を強化する。	3,169	1,400	-1,769
2				クール北九州推進事業	地球温暖化対策の推進に関する各種事業を行う。	効率的なCO2削減のための普及啓発を検討する。	3,798	3,034	-764
3	○			地球温暖化対策推進事業	平成28年8月に策定した「地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画」に掲げた目標の着実な達成に向け、市民、事業者、行政がこれまで以上に計画的かつ効果的に取組みを推進する必要があるため、各種調査及び啓発事業の強化等を行う。	国の「COOL CHOICE事業」を活用し、「ノーマイカーデー」を始めとする啓発事業を通年で実施する。	9,500	7,600	-1,900
4				公用車における次世代自動車普及事業	市が率先して次世代自動車を導入することで、広告塔としての役割を果たし、市民・企業への普及啓発を図るとともに、公用車の低炭素化を図る。	現在導入している車両のうち、リース期間が満了する電気自動車2台分の更新を行う。 (令和元年度は12台分あり、更新対象車両台数が減少したもの)	2,300	687	-1,613
5				公用車における次世代自動車普及事業(債務負担)	令和元年度までに導入した車両のリース料(債務負担分)	—	20,313	20,393	80
6	○			エコドラ・ノーマイカー普及推進事業	エコドライブの普及及び過度なマイカーの利用から公共交通の利用等への転換を図るための施策を実施する。	これまでの取組に加え、ノーマイカーに取り組む企業の拡大や、公共交通利用促進キャンペーンなど、年間を通じた啓発を実施する。	866	2,499	1,633
7				公用車における燃料電池自動車普及事業(債務負担)	令和元年度までに導入した車両のリース料(債務負担分)	—	1,668	1,817	149
8	○			燃料電池自動車導入助成事業	燃料電池自動車(FCV)を市内に普及させるため、FCV及び外部給電器導入の一部助成を行う。	引き続き、水素関連企業や自動車関連企業と情報交換しながら燃料電池自動車の普及、水素ステーションの立地を並行的に推進していく。	4,500	4,500	0
9	○			水素エネルギー社会構築推進事業	水素社会の実現を目指し、「本市での新規事業の開拓」や「水素関連企業や国・県等とのネットワーク構築」等を実施する。		4,920	4,920	0

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
10	○			北九州水素タウン実証・PR拠点化推進事業	東京オリンピック・パラリンピックの関係事業者等とも連携し、東田地区の「北九州水素タウン」において新たな実証を行うなど、国内外に向けた水素利活用の実証・PR拠点の形成に向けた取組を実施する。	引き続き、水素社会の実現と関連産業の振興を目指し、「北九州水素タウン」をフィールドとした各種実証事業の実施を通じて、水素利活用の実証・PR拠点の形成に取り組む。	14,000	13,000	-1,000
11				再エネを活用した水素サプライチェーンの構築事業	「再生可能エネルギー・水素を活用した低炭素・レジリエント都市」の実現を目指した調査・検討を行う。	風力発電をはじめとする再生可能エネルギー関連施設が集積する響灘地区の強みを活かし、CO2フリー水素の製造・供給拠点化を目指す。	15,000	20,000	5,000
12			○	再エネ自立電源モデル地域調査事業	城野ゼロ・カーボン先進街区(ボン・ジョーノ)において、一般家庭レベルでの再エネによる電力自立供給に向けた取組を進める。	—	10,000		-10,000
13		○		<新>次世代自動車を活用した災害対応力強化事業	公用車に導入している次世代自動車を活用するため、各区に外部給電器の導入を行い、災害時には、電気自動車を外部給電器と接続して停電時の避難所への給電を行うほか、平常時は区の防災訓練やイベントでの給電デモンストレーションを行い、災害対応力の強化と次世代自動車の普及を図る。	—		5,000	5,000
14	○	○		<新>北九州市地球温暖化対策実行計画策定事業	現計画が令和2年度で終了することから、パリ協定・持続可能な開発目標(SDGs)採択後の世界の動きや、国の気候変動適応法の施行、「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略(パリ協定長期戦略)」策定、近年の猛暑等の気候変動影響の顕在化等の状況を踏まえ、本市の温暖化対策の一層の推進を図るため、計画を改定するもの。	—		5,000	5,000
15			○	公用車における燃料電池自動車普及事業	市が率先して燃料電池自動車を導入することで、広告塔としての役割を果たし、市民・企業への普及啓発を図るとともに、公用車の低炭素化を図る。(現在導入している燃料電池自動車のリース期間の満了により更新を行うもの)	—	61		-61

令和2年度 課の事業一覧

組織名	環境局 地域エネルギー推進課		重点項目	・地域エネルギー政策の推進による、エネルギーの地産地消を目指した都市の実現 ・市有施設における省エネ・節電の取組による低炭素社会の推進 ・中小企業等の省エネ導入経費の一部補助による低炭素社会の推進			
	課長名	石田 哲也		コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	104,755 千円
						令和元年度当初予算額(B)	127,918 千円
						増減額(A-B)	-23,163 千円
		人件費	目安の金額	課長 1 人			
			64,000 千円	係長 3 人			
				職員 3 人			

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				○ 響灘洋上風力発電推進事業	再生可能エネルギー産業集積による低炭素社会の実現に向けて、響灘における洋上風力発電の立地と風力発電産業の拠点化を進めるため、一般海域について、平成30年度に環境省より採択された「風力発電に係るゾーニング実証事業」について、令和元年度まで引き続き実施するもの。令和元年度は国の制度設計の動向を見据えつつ、更なる地域の合意形成や、これまでの調査結果を補完する追加の環境調査、環境影響評価手続きの効率化に関する検討を進める。	—	28,000		-28,000
2				○ 再生可能エネルギー導入促進事業	地域エネルギー戦略を進め、CO2削減・地域経済の成長に資するため、風力、バイオマス、太陽光などの再生可能エネルギーの導入に向けた支援や人材育成を実施し、再生可能エネルギー導入促進を図る。	風力人材や、バイオマス等これまでの調査結果等を踏まえ、具体的な導入促進に向けた支援を行うこととした。	8,000	6,800	-1,200
3				○ 次世代エネルギー設備導入促進事業	工場や事業所における一層の省エネルギー対策を推進するため、省エネ設備や新エネ設備、エネルギーの見える化設備を設置する市内の中小企業等に対し、設置費用の一部を補助する事業を実施する。	—	80,000		-80,000
4				北九州市エコタウンセンター管理運営事業(エネパ管理分)	新エネルギーに対する国民理解の増進を図ることを目的に経済産業省が提唱した次世代エネルギーパークは、本市を含む63か所が認定されている。本市は、石炭・石油・天然ガスといった化石エネルギーから、太陽光・風力の自然エネルギーやバイオマスエネルギーまで、全国有数の多種多様なエネルギー関連施設が立地している若松区響灘地区において、「北九州次世代エネルギーパーク」を展開し、市民が次世代エネルギーに触れられる環境を提供するとともに、ビジターズインダストリーとしても活用する。	—	4,038	4,075	37
5				○ 北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業	環境モデル都市としての市役所の率先垂範を実践し、省エネ法及び温対法の規制へ対応するため、平成23年度から実施している本事業により市役所の環境・エネルギー対策を行い、更なる省エネ・節電を推進する。	令和2年度は、市有施設におけるLED照明化や高効率空調への更新に加え、施設を活用する人々の意識改革(ソフト)を組み合わせた優れた取組みを選定してモデルケースとし、評価、公表を行い、市内への展開することで、全庁的な省エネ・節電の推進を図る。	7,880	7,880	0
6				○ <新>地域で自立したエネルギーマネジメントシステム構築事業	北九州市における再生可能エネルギーの集積を活かし、地域で自立した電力供給を活用するため、系統線を活用した地域マイクログリッド構築可能性調査を行う。	地域に存在する再生可能エネルギーを一定規模のエリアで面的に利用する分散型エネルギーシステムの構築は、省エネ、エネルギーコストの低減、エネルギーの真の地産地消に加え、非常時のエネルギー源確保に効果的であるが、系統線と区別した電力の自営線敷設は高額であり、工事も大規模で、普及への課題となっている。 系統線を活用した地域マイクログリッド構築の可能性を調査し、将来的に、平常時は低炭素な再生可能エネルギーを最大活用するエネルギーマネジメントを実施し、災害時は、下位系統で需給調整を賄うことを目指す。		5,000	5,000
7				○ <新>避難場所等への電力供給システム構築事業	北九州市の避難場所における太陽光パネルや自家発電機の設置状況等を把握し、災害時に停電した避難場所等に対して、九州パワーなど民間企業と連携を図りながら、電力供給する仕組みを検討し、可能なものから導入を図る。	地球温暖化により台風の勢力が強まることが予想される中、台風に見舞われることの多い本市においては、「北九州市国土強靱化地域計画」(平成29年12月)に掲げる基本目標の1つとして「①人命の保護が最大限図られること」としており、災害時に避難場所等へ電力を供給する仕組みの構築は不可欠であると考えられる。 については、電力供給する仕組みを検討し、可能なものから導入を図る。将来的には、連携中核都市高めた電力供給システムの構築を目指す。		10,000	10,000

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
8		○		<新>未来を拓く！風力発電をはじめとする再生可能エネルギー体感ツアー実施事業	一般市民や再生可能エネルギーに興味がある学生等を対象に、市民太陽光発電所を中心とした本市の再生可能エネルギーの体験ツアーを実施する。	再生可能エネルギー体感ツアーを実施し、本市の再生可能エネルギーに関する知識、風力発電を始めとする先駆的な環境面での取り組みや、本市の強みであるものづくりの技術を含めた風力発電等の産業化等について理解を深め、市民、特に高校生や大学生に改めて、わがまちに対する誇りや想いをさらに深めてもらうとともに、地元への進学・就職につなげていく。		1,000	1,000
9		○		<新>浮体式洋上風力発電の導入可能性検討事業	「低炭素社会の実現」に向けた浮体式洋上風力発電の導入可能性について、国の委託事業を活用し、自然条件や経済性の評価など、設置する上で必要となる条件等の調査を実施する。	浮体式洋上風力発電を設置する上で必要な条件等を整理するため、気象、水深、海底地盤などの調査を行う。また、調査結果を踏まえて、関係機関等と協議しながら、浮体式洋上風力発電の導入可能性について、自然条件や社会条件、経済性等の観点から評価を行い、検討する。		30,000	30,000
10	○	○		<新>中小企業高度エネルギーマネジメント推進支援事業	中小企業の省エネ実践行動をこれまで以上に推進させるため、最先端の省エネ設備及びエネルギーマネジメントシステムを導入する費用の一部を補助する事業を実施する。	これまでの次世代エネルギー設備導入促進事業では、省エネ設備の導入とともに見える化機器類を導入することを補助要件としてきた。 今回、中小企業の省エネ実践行動をさらに推進させるため、最先端の省エネ設備及びエネルギーマネジメントシステムの導入とともに、省エネ推進計画策定等を補助要件とすることにより、より一層の省エネを図る。		40,000	40,000

令和2年度 課の事業一覧

組織名	環境局 環境産業推進課		重点項目 「北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画」の5つの柱の一つである「環境が経済を拓く」を具現化していくため、資源リサイクルの推進・環境産業の高度化、企業の環境化など、低炭素化に貢献する環境産業ネットワークを構築し、環境産業の振興に取り組む(本市における雇用・税収の増加)。							
	課長名	圃 順一		令和2年度当初予算額(A)	654,530 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
		コスト		事業費	令和元年度当初予算額(B)		665,139 千円	係長	2	人
					増減額(A-B)		-10,609 千円	職員	5	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				北九州市エコタウンセンター管理運営事業(指定管理)	北九州エコタウンを総合的に支援する中核施設として開設した「北九州市エコタウンセンター」の指定管理運営経費		58,059	58,586	527
2				北九州市エコタウンセンター管理運営事業	北九州市エコタウンセンター指定管理運営経費以外の事業(エコタウン事業パンフレット・パネルの作成、工事費等)	エコタウン・響灘エネルギー拠点の入口であるエコタウンセンターにおいて、PR媒体・展示の改良や、受入拡大のための情報発信を強化し、受入態勢を充実する。 また、国等の助成金を最大限活用するため、国等と協議を行うとともに、環境未来技術開発助成により、新規立地や事業の高度化を図る。 ※環境省補助事業を活用したりサイクル事業化調査(2か年)が令和元年度に終了したため、令和2年度予算は減額となっている。	4,710	4,710	0
3	○			北九州エコタウン事業	資源循環型社会の実現に向けて、環境産業の集積と環境・エネルギー技術開発の拠点化を図るため、企業支援や国等関係機関との協議のほか、貸付用地の維持管理を行う。		32,233	22,391	-9,842
4				環境産業融資	市内において環境・エネルギーに関する設備投資を行う企業等に対し、必要な資金を融資することにより、本市経済の振興と低炭素社会づくりを促進する。	設備補助とタイアップした融資を広く案内するなど、環境・エネルギーに関する設備投資に対する融資を実行する。	492,100	490,400	-1,700
5				環境産業ネットワーク形成事業	市内企業・経済団体・大学等が参画して(約570社・団体)、資源リサイクル事業の更なる発展や新エネルギー産業の創出・拡大等を図るため、環境産業ネットワーク「北九州市環境産業推進会議」を運営する。	将来の環境・エネルギー産業の振興に向けて、会議への参加企業に対し、より役立つ情報について発信していくとともに、現状の課題等を的確に捉え、会議での議論を活性化していく。	710	710	0
6	○	○		<新>環境ビジネス創出支援事業	市内企業の保有する優れた環境技術や製品の、首都圏や海外地域等での販路拡大支援を行うとともに、国内外企業との連携等を積極的に進めることで、更なる技術やノウハウの導入を図り、環境ビジネスの活性化を目指す。	北九州エコタウン企業を中心とした環境関連企業と国外先進企業との技術提携や商談などによるビジネスマッチングや、首都圏や海外での展示会を通じて、市内企業の優れた環境技術や製品を国内外にPRする。 また、市内企業にESG資金を呼び込むための情報発信や、国際会議や国際機関(OECD、UNIDO等)などでの技術プレゼンテーションを実施する。		3,500	3,500
7	○			新規環境産業創出事業	市内で生産されている環境配慮型製品や環境負荷低減に寄与するサービスを「北九州エコプレミアム」として選定し、広くPRを行うことにより、その販売を支援する。 また、環境省が策定したガイドラインに基づく環境経営システム「エコアクション21」を市内事業者にPRし、認証登録を支援し、省エネやCO2削減など環境に配慮した事業活動を促す。	カタログの作成・配布や、エコテクノ展などでの発表会開催、その他展示会への出展、ホームページへの掲載など、PRの支援を強化し、北九州エコプレミアムの知名度向上と選定企業の販売支援を行う。	3,879	3,879	0

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
8	○			環境未来技術開発助成事業	新規性・独自性に優れた環境・エネルギー技術の研究開発費の一部助成により、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機会を提供するとともに、本市における環境・エネルギー分野の技術の集積を進める。	旺盛な研究開発ニーズに対して効果的に助成を行うとともに、助成終了後も国等の研究開発予算の活用を進め、事業化および事業の高度化を図る。	47,868	47,868	0
9	○			プラスチックスマート推進事業(関連産業の振興)	環境未来技術開発助成事業の最重点分野に、バイオプラスチック、プラスチックリサイクル、プラスチック代替など「プラスチック関連分野」を新たに位置づけ、プラスチック関連産業の更なる振興を図る。	昨今の海洋プラスチック問題に対応するべく、プラスチック使用量・廃棄量の削減、プラスチック代替材料の開発など、プラスチック分野に関連する研究開発への助成を強化していく。	7,000	7,000	0
10				小型電子機器等の再資源化促進事業	エコタウン企業がもつ高度なレアメタル回収技術を活用し、希少金属資源を有効活用するため、携帯電話、デジタルカメラ等の使用済み小型電子機器の回収・リサイクルを行う。	他都市事例の研究やIoTを導入した回収拠点の高度化など、収集運搬の効率化について検討していく。	5,487	5,487	0
11				環境関連産業PR事業	本市の先進的な環境・エネルギー施策や、本市企業がもつ環境・エネルギーに関する優れた技術を幅広くPRするため、県等と共同で展示会やセミナーなどを開催する。	環境見本市「エコテクノ」において、北九州市の情報発信を行うとともに、地元企業がもつ製品・技術をPRすることにより、地元企業の活性化・営業強化を行う。	3,793	3,999	206
12		○		エコタウンを核とした循環経済構築支援事業	環境省補助事業を活用し、「廃二次電池リサイクルシステム国際拠点構築」、「食品産業との動静脈連携による地域循環圏構築」のFIS調査を行う。また、太陽光パネル(PV)、炭素繊維強化プラスチック(CFRP)、石炭焼却灰(FA)等の高度な再資源化技術や新たな事業展開の構築支援として、各種研究活動・調査を実施する。	—	9,300		-9,300
13		○		<新>北九州エコタウン事業概要DVD改訂事業	北九州エコタウン視察者向けDVDについて、前回の改訂から7年が経過しており、新規認定企業や新たな研究施設、その他エコタウンを取りまく状況など、現状との齟齬がみられるため、内容を更新する。	—		6,000	6,000

令和2年度 課の事業一覧

組織名	環境局 環境国際戦略課		重点項目	本市はこれまで「世界の環境首都」という旗印のもと、環境国際協力に加え、環境国際ビジネスにも力を入れ、都市間連携を基盤として、企業の海外展開を後押し、地域経済の活性化とアジアの環境改善に取り組んできた。今後も、環境国際協力と環境国際ビジネスを両輪として、都市環境インフラビジネス輸出等を通じて、アジアのグリーン成長と低炭素化を牽引する都市として発展することを目指す。							
	課長名	有馬 孝徳		コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	258,975 千円	目安の金額	課長	4 人	
						令和元年度当初予算額(B)	184,942 千円		171,000 千円	係長	5 人
						増減額(A-B)	74,033 千円			職員	10 人
			人件費								

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			日中大気汚染・省エネ対策共同事業	平成30年6月に日中環境大臣間で交わされた覚書に基づき、これまでの大気環境改善に加え、温室効果ガス削減等の事業を実施することとなった。	従来の大気汚染対策に加え、地球温暖化対策に資する、市内企業の中国国内におけるビジネス支援を主体とした事業を実施する。	8,011	8,011	0
2				北九州国際技術協力協会補助金	北九州市域における、開発途上国等に対する技術協力、国際協力の中核的な実施主体である「(公財)北九州国際技術協力協会」の活動支援を行い、本市の技術振興、環境国際協力および環境ビジネスの一層効果的な推進を図る。	引き続き、技術研修の実施を中心とした環境国際協力および環境ビジネスの推進を図る。	32,600	32,600	0
3				地球環境戦略研究機関補助金	環境分野を中心とした調査研究業務に精通した「(公財)地球環境戦略研究機関(IGES)」に事業活動支援を行い、北九州地域の資産を生かした、より高度な環境国際協力を推進する。	引き続き連携して事業を行うことにより、調査研究活動に基づくより高度な環境国際協力を推進する。	20,000	20,000	0
4	○			環境国際協力推進事業	アジアを中心とする諸都市の環境改善等に向け、本市が有する様々な環境国際ネットワークを活用し、環境国際協力事業を展開する。	アジアを中心とする諸都市の環境改善等を推進する。 外部資金のさらなる獲得を目指す。	3,000	3,000	0
5				国際機関等との連携	地球規模や特定地域の環境保全等に貢献するため、さまざまな国際機関との関係づくりや強化を推進するとともに、国際機関を通じて本市の環境国際協力等の実績を国際社会等へアピールする。	国際機関や国際会議等を通じ、本市の環境国際協力等の実績のアピールを国内外で積極的に行う。	3,533	3,533	0
6	○			アジアの環境人材育成拠点形成事業	これまでのアジア諸国との環境国際協力の経験や本市における環境分野での取組み等を活かし、アジアにおける環境分野の人材育成拠点を目指す。また、国際協力の推進や地元企業による環境ビジネス等多様な国際交流の発展につなげていく。	視察受け入れや研修誘致等を通じ本市の環境政策のPRを行い、環境ビジネス展開へつなげる。 外部資金のさらなる獲得を目指す。	1,380	1,380	0
7		○		日中韓三カ国環境大臣会合(TEMM)開催支援事業	「環境首都・北九州」の知名度向上や環境国際ビジネスの促進につなげるため、日本・中国・韓国の三カ国の環境大臣が一堂に会する会合の本市開催を支援する。	—	4,000		-4,000

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
8			○	アジアの“グリーン成長”プロジェクト推進事業	既存の連携都市との取組みに加えて、都市間連携では解決出来ない法律改正や規制緩和も含め、アジア諸国の首都圏での新たな事業発掘に努め、市内企業のビジネス支援を強化するとともに、現在推進しているプロジェクトを他地域にも横展開させ、さらなる事業効果の波及を目指す。	—	11,000		-11,000
9				アジア低炭素化センター技術輸出等推進事業	市内中小企業が所有する既存の技術・製品に関して、海外でのニーズに合わせた現地での事業可能性調査(FS)や実証試験を行うための費用の一部を助成し、市内企業の海外への技術輸出の推進を図る。	引き続き、市内企業の海外への技術輸出促進に努める。	50,000	50,000	0
10	○			アジア低炭素化センター推進事業	アジア低炭素化センターの事業を推進し、環境に関する多様な技術等を海外に輸出することで、地域経済の活性化を推進する。	引き続き様々なプロジェクトを実施することにより、都市インフラビジネスの推進を図り、市内企業の受注拡大を目指す。	27,530	27,442	-88
11	○			中小企業アジア環境ビジネス展開支援事業	市内中小企業が所有する既存の技術・製品に関して、海外でのニーズに合わせた現地での事業可能性調査(FS)や実証試験を行うための費用の一部を助成し、市内企業の海外への技術輸出の推進を図る。	新規案件発掘に向けて市内企業の環境技術の把握に取り組み、海外からのニーズのマッチング機会を促進する。	8,037	8,037	0
12				環境国際ネットワーク活用事業	本市がこれまで培ってきた環境協力のネットワークを活用し、市内企業の環境国際ビジネス展開を支援する。	東アジア地域をターゲットとし、展示会へ出展するなど、市内企業と海外企業のビジネスマッチングの機会の増加をはかる。	3,288	3,288	0
13				新メカニズム構築事業	アジア地域へ低炭素化技術を輸出することで削減された温室効果ガスの量を定量化(見える化)する手法を構築し、環境モデル都市として温室効果ガス削減目標の達成を図る。	引き続き削減された温室効果ガスの定量化を推進する。	2,800	2,800	0
14				アジア低炭素化センター維持管理事業	アジア低炭素化センターの維持管理事業費用。	—	9,606	9,694	88
15				アジア低炭素化センター公用車リース(債務)	公用車リース費用。	—	157	79	-78
16	○			<新>アジア低炭素化センター公用車リース(臨時)				111	111
17	○	○		<新>アジアにおける廃プラスチック対策プロジェクト推進事業	国連環境計画(UNEP)と連携し、東南アジアを中心に、廃プラ対策プロジェクトを中心とした新たな事業発掘に努め、サーキュラーエコノミーを推進する。また、UNEPや、海外を含めた産学官連携により市内企業のビジネス支援を強化することで、これまで本市が注力してきた都市間連携による支援に厚みを持たせ、環境モデル都市としてのブランド力を向上させる。	UNEPと連携し、廃プラスチック対策を中心とした、新たな事業発掘の推進や市内企業の海外ビジネス支援を推進するとともに、環境モデル都市としてのブランド力向上を目指す。		12,000	12,000
18	○			<新>環境国際ビジネス新基盤構築事業	アジア低炭素化センターは、令和2年度に開設10周年を迎える。そこで、令和2年度は「アジア低炭素化センター10周年記念事業」として、10年間の活動の総括と令和3年度以降の活動に向け事業展開をする。	10年間の活動の総括として、「2020ホラシスアジアミーティング」及び「成果発表会」等を実施し、新たな事業機会の創出、支援先や支援企業の新規開拓等を目指す。		77,000	77,000

令和2年度 課の事業一覧

組織名	環境局 環境監視課		重点項目	環境基本法等の環境法令や公害防止条例に基づき、大気汚染、水質汚濁、騒音振動等の監視測定(環境モニタリング)等を行い現況把握する。その結果に基づき、本市の環境保全施策を検討、実施し、環境質の現状維持・向上に努める。						
	課長名	松尾 剛		コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	249,340 千円	人件費	目安の金額	課長
令和元年度当初予算額(B)			261,280 千円			係長	7		人	
増減額(A-B)			-11,940 千円			職員	20		人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				PRTR推進事業	「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(PRTR法)に基づき、工場・事業場から提出される届出の受付事務(届出の内容確認・受理・国への送付)、届出内容に対する国からの照会に係る事務、届出結果の集計事務(届出結果の集計、国への報告等)を行う。	前年に引き続き、事業を実施する。	384	384	0
2				環境影響評価制度推進事業	環境影響評価法及び北九州市環境影響評価条例に基づき、事業者による環境影響評価結果の審査を行うため、環境影響評価審査会を開催し、環境保全の見地から適切な審査・指導を行う。	事業者に環境保全の観点からよりよい計画の策定を促すため、前年に引き続き、事業を実施する。	1,378	1,378	0
3				土壌汚染対策事業	土壌汚染対策法に基づき、土地改変等に関する届出や申請の審査、土壌汚染が確認された土地周辺の地下水等調査、一定要件に合致した土壌汚染対策の実施者への費用助成を行う。土壌汚染対策や法令に関するリーフレットの配布等により周知に努める。	前年に引き続き、事業を実施する。 土壌汚染対策法が改正されており、リーフレットを活用し、積極的に周知する。	3,171	3,171	0
4				ダイオキシン類対策事業	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、大気、水質、底質及び土壌等のダイオキシン類による汚染状況を把握するため、環境測定(環境モニタリング)を行い、測定結果に基づき環境保全施策を検討、実施し、良好な環境の保全に努める。	市民の生活環境の保全に向け、環境中のダイオキシン類濃度の状況を調査するため、継続して事業を実施する。	8,096	8,096	0
5				PCB処理事業に関する排出源・環境モニタリング事業	国のポリ塩化ビフェニール(PCB)処理計画に基づき本市に設置されたPCB処理施設について、排ガスや排水などの発生源調査及び大気や水質などの周辺環境調査を実施し、ダイオキシン類やPCB等の状況を把握し、事業の安全性を確認する。	市民の生活環境の保全に向け、PCB処理施設の安全な操業を確認するため、継続して事業を実施する。	2,735	2,735	0
6				公共用水域における有害化学物質の環境調査及び情報提供事業	内分泌かく乱化学物質として魚類等への影響が確認されている物質について、公共用水域(海域、河川及び湖沼)における環境調査を行い、現状を把握して市民への情報提供を行う。	前年に引き続き、事業を実施する。	302	317	15
7	○			環境対策事業	環境法令に基づき、大気汚染や水質汚濁、騒音・振動の監視測定(環境モニタリング)などを行い、環境質の現状を把握し、維持・向上に努める。また、市内企業を対象に、環境モニタリング結果等を共有し、環境保全を一層促進するため、環境モニタリングの結果や環境法令の概要、また不適正事業の防止策等に関するセミナーを実施する。	市民の生活環境の保全に向け、環境モニタリングを実施するため、継続して事業を実施する。	55,908	53,908	-2,000

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
8				大気汚染常時監視装置 保全事業	大気汚染防止法に基づき、大気汚染状況を常時監視するために設置している測定機器の保守・管理を行う。	法令に基づき、市内大気環境の状況を正確かつ切れ目なく監視する必要があるため、今後も、測定機器や監視システムの適正な保守・維持管理を継続する。	30,260	32,260	2,000
9	○			大気汚染常時監視シ ステム整備保守事業	大気汚染防止法第22条の規定に基づく大気汚染状況の常時監視を行うため、公害監視センターと市内に設置した常時監視測定局から成る測定網の整備・保守を行う。システムによって得られたデータをもとに、大気汚染による緊急時措置や、市民への情報提供に努める。	法令に基づき、市内大気環境の状況を正確かつ切れ目なく監視する必要があるため、今後も、測定機器や監視システムの適正な保守・維持管理を継続する。	17,300	16,978	-322
10				大気汚染移動測定車更 新	大気汚染防止法に基づき行っている大気汚染状況の常時監視について、工場立地や道路整備の状況を踏まえ、柔軟に対応するため、大気汚染物質等の測定機器を搭載できる移動測定車のリースを受ける。リースでの導入により予算の平準化を図っている。	令和元年に令和3年6月末までとする再リース契約を締結済み。	426	429	3
11				環境測定機器整備事業	大気汚染防止法や騒音規制法等に基づく環境の常時監視や発生源の監視を行うため、測定機器の整備・更新を行う。また、機器の更新を計画的に行うことにより、予算の平準化に努めている。	法令に基づき、市内大気環境の状況を正確かつ切れ目なく監視する必要があるため、今後も、測定機器や監視システムの適正な保守・維持管理を継続する。	11,627	11,627	0
12	○			工場・事業場監視事業	市内の工場・事業場に対し、大気汚染防止法・水質汚濁防止法等に基づいて、立入検査及び排ガス・排水中の規制項目に関する測定を実施し、事業者の環境法令の遵守を監視するとともに、環境管理の取組みの促進を図る。 一般市民からの公害関係苦情・要望を受け、発生源に対する指導を行う。	前年に引き続き、事業を実施する。	25,240	25,240	0
13				PCB適正処理推進事業	北九州市PCB廃棄物処理計画に基づき、「期間内での確実な処理」、「処理の安全性確保」、「地域の理解の促進」、「低濃度PCB廃棄物処理の対策」の視点を踏まえて、PCB廃棄物を安全に、かつ、一日でも早い処理の完了に向けた取組を引き続き実施する。	令和3年度末に処理期限を迎える「安定器及び汚染物等」について、期間内での確実な処理に向け、国・JESCOと連携した取組を強化するとともに、解体撤去工事を開始しているPCB処理施設の監視を強化する。 また、低濃度PCB廃棄物の処理促進に向けて、保管事業者に対する助成制度を検討のうえ、設置する。	21,000	22,860	1,860
14				水生生物保全環境基準 の類型指定に伴う水質調 査事業	水生生物の保全に係る水質環境基準項目(全亜鉛、ノニルフェノール、直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩の3項目)について、市内河川及び湖沼は、これまで環境基準が設定されていなかったが、平成30年度～令和元年度にかけて定められる見込み。 環境基準が設定された場合、水質汚濁防止法第15条の規定に基づき、常時監視の義務が生じることから、当該3項目について海域の水質調査を実施する。	前年に引き続き、事業を実施する。	1,771	1,771	0
15		○		大気汚染物質等測定局 適正配置事業	市内21か所にある大気汚染物質等測定局の配置は、見直し後20数年を経過している。近年、大気汚染物質の大陸からの影響が高まっているほか、響灘地区への大規模発電施設の設置、新日鐵住金の高炉の廃止、更にPM2.5への関心の高まり等大気汚染に係る状況は大きく変化していることから、市内測定局の配置について検討し、検討結果に基づき測定局の移動・廃止・新設を行う。	—	12,000		-12,000

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
16	○			響灘ビオトープ運営等事業	絶滅危惧種など希少な動植物が500種類以上も生息する生物の楽園であり、市民が自然生態系の仕組みや生物多様性の重要性などが学習できる施設である響灘ビオトープの運営管理を行う。	指定管理者制度に基づき、民間活力を利用し、環境学習施設として継続的に運営を行うとともに、市としても響灘ビオトープの広報に努める。	44,968	42,372	-2,596
17		○		自然体感ツアー運営等事業	次代を担う子供たちとその親を対象に、自然環境保全等に取り組むNPO団体の活動を体感することを通じて、本市の豊かな自然に関する知識を深め、自然を守り愛する気持ちを育み、このまちを誇りに思うシビックプライドの醸成につなげる。	—	1,300		-1,300
18	○	○		<新>響灘ビオトープ園内管理事業	絶滅危惧種など希少な動植物が500種類以上も生息する生物の楽園であり、市民が自然生態系の仕組みや生物多様性の重要性などが学習できる施設である響灘ビオトープの園内管理を行う。	園内に形成された自然環境、生態系の維持を図るため、湿地管理や草刈り等、必要に応じて維持管理を行う。		2,800	2,800
19		○		<新>しる・わかる・ひろがる自然共生促進事業	自然環境保全推進のため、自ら「知り・理解し・行動する」人材の育成を「目指し、小学校での出張授業や体感講座等を実施するとともに、次世代を担う子ども達や一般市民を対象としたテキストやPR資料等の内容検討を行う。	次代を担う子ども達や一般市民を対象としたテキスト、PR資料の作成、小学校での出張授業や体感講座等を実施し、自然環境保全への関心が高まるように努める。		1,500	1,500
20	○			生物多様性戦略推進事業	第2次北九州市生物多様性戦略(平成27年度-令和6年度)の基本理念である「都市と自然との共生 ～豊かな自然の恵みを活用し 自然と共生するまち～」の実現に向けて、 I 生態系の場の維持 II 生態系の種の保全 III 生態系の繋がりの強化 IV 生態系の価値の見える化 に取り組む。	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠であるため、継続して市民やボランティア団体などと協働して、自然環境保全活動を進めていく。	15,214	15,214	0
21	○			自然環境の保全と利活用促進事業	本市の代表的な自然環境拠点である平尾台、曾根干潟について、自然環境の現況を把握し、その戦略的な保全と生態系サービス(文化的価値や地元産品など)の利活用を通じて、観光などの地域振興を図る。	本市の生態系保全を戦略的に推進し、また、自然環境の状況を市民へ分かりやすい形で周知するため、環境調査等により、本市の代表的な自然環境拠点である平尾台や曾根干潟の自然環境の特徴や現況などを把握・整理する。 また、地元・保全活動団体等との対話や連携を進め、市民参加型の保全活動やツアー型学習会など、魅力発信や地域振興につながる利活用の方法を検討する。	6,300	6,300	0
22		○		アセス制度ワーキング運営事業	令和元年度、環境省受託事業「風力発電等に係るゾーニング可能性検討実証事業」の取組みのひとつとして、アセス制度検討WGを設け、洋上風力発電事業に係る本市アセス制度の合理化について検討を行う。	—	1,900		-1,900

令和2年度 課の事業一覧

組織名	環境局 産業廃棄物対策課		重点項目	・産業廃棄物の適正処理・3Rの推進 ・産廃事業者の環境法令の遵守の監視 ・産廃事業者の環境管理の取り組みの推進 ・不法投棄防止対策(監視パトロール、市民通報員の活用及び監視カメラの整備)を実施する。			
	課長名	佐々木 健志		コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	67,365 千円
						令和元年度当初予算額(B)	95,721 千円
						増減額(A-B)	-28,356 千円
		人件費	目安の金額	課長 2 人			
			153,000 千円	係長 4 人			
				職員 12 人			

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				産業廃棄物処理高度化推進事業	産業廃棄物処理業界における若者、女性、高齢者など幅広い人材の確保のため、北九州ゆめみらいワーク2020へのブース出展やリーフレット作成などを行い、業界のイメージアップを図る。	前年度に実施した産業廃棄物処理高度化推進懇話会での有識者等からの専門的知見を元に、産業廃棄物処理の高度化を実現するための各種事業を実施する。 前年度に実施した環境省補助事業(収集運搬及び建設リサイクルのデータ共有・マッチング等を通じた低炭素化モデル事業(20,000千円))の終了に伴い、今年度の予算額は減額している。	28,000	6,000	-22,000
2		○		<新>環境パトロール車(4号車)リース事業	環境パトロール車(4号車)が、2019年度中に走行距離12万kmに達する見込みであるため、5年間のリース契約を締結する。 ・契約期間 4号車(2020.9～2025.8) ・令和2年度～7年度事業費 2,971千円 (債務負担2,624千円)	不法投棄は減少してきたが依然として存在しており、引き続き監視パトロール対策を実施する。		347	347
3		○		産業廃棄物処理推進事業	産業廃棄物の適正処理・3Rを推進するため、産業廃棄物処理業者等への立入検査や、最終処分場放流水の測定等により、産廃処理が適正に行われるよう監視指導を行う。併せて、排出・処理動向の将来見通しの分析・公表、講習会等を活用した適正処理・3R情報の普及啓発を実施する。	前年度に引き続き、本事業の実施により業界全体の意識向上を図る。	14,467	13,769	-698
4		○		不法投棄防止事業			11,304	11,494	190
5		○		監視カメラリース事業	不法投棄の未然防止や拡大防止を目的とし、監視パトロール、監視カメラの設置等により、廃棄物の早期発見・早期撤去を進める。また、実行者に対しては、警察と連携し厳しく対応する。	不法投棄は減少してきたが依然として存在しており、引き続き監視カメラの設置、パトロール等による対策を実施する。	1,394	1,599	205
6		○		不法投棄防止監視カメラ整備事業			3,385	2,500	-885
7				不法投棄防止環境パトロール車リース事業			371	374	3
8				不法投棄防止環境パトロール車(3号車)リース事業	不法投棄防止パトロール等に使用する車両が老朽化したため、車両をリースする。	—	382	386	4
9				環境パトロール車(5号車)リース事業			425	396	-29
10				草刈業務事務費	まちの美観維持と生活環境の保全を図るため、あき地等の除草意識の普及、あき地等の管理者に対する除草指導、管理者からの除草委託、除草用具の貸出し等を行う。産業廃棄物対策課が統括し、実務は各環境センターで行っている。	令和元年度は、従来の除草委託業務は雑草等除去業務委託A型として当該業務を環境センターで実施。納付書発行管理簿、入金確認表、発注管理簿についてイントラ共用サーバを活用し、情報交換している。障害者就労支援のため、障害者就労施設向けの除草委託業務(比較的容易な除草地)は雑草等除去業務委託B型として当該業務を産業廃棄物対策課で実施。支障がなかったため、令和2年度も引き続き実施予定。	35,993	30,500	-5,493

令和2年度 課の事業一覧

組織名	環境局 循環社会推進課		重点項目	市民・事業者・NPO・行政など地域社会を構成する各主体が主体的・協動的に3R・適正処理に取り組むことを通じ、“持続可能な都市のモデル”を目指すことを基本理念とした「北九州市循環型社会形成推進基本計画」に掲げた目標の達成に向けた取組の推進を図る。								
	課長名	中村 英治		コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	261,104 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						令和元年度当初予算額(B)	253,377 千円		94,000 千円	係長	3	人
					増減額(A-B)	7,727 千円	職員 7 人					

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)	
1	○	○		<新>第2期「北九州市循環型社会形成推進基本計画」策定事業	本市の一般廃棄物処理に係る基本計画である「北九州市循環型社会形成推進基本計画」の改定に向け、ごみ量推計や組成調査、事業者へのアンケートを行うほか、プラスチックごみ対策や食品ロスを含む食品廃棄物の削減、災害廃棄物処理等について検討を深めていく。	国のプラスチック資源循環戦略や食品ロス削減推進法の成立を受け、喫緊の課題に対処するため、また、目標値設定のため、各種調査を実施する。			5,000	5,000
2		○		北九州市プラスチックスマート推進事業	事業者独自で取り組むことのできる事例等を紹介したリーフレットの配布、出前講演の強化等様々な機会を捉えて啓発を行うとともに、市内事業所の取り組みをHPで紹介し、意識の醸成を図る。プラスチック製容器包装の分別協力率向上のため、自治会と連携し、町内会等への出前講演やプラ製容器包装の分別早見表の配布等を通じて分別に関する市民の意識向上を図る。	これまで啓発が不十分であった中小企業を中心に、プラスチックごみ問題の周知を図る。また、循環計画の目標にも掲げているプラスチック製容器包装の分別協力率について、改めて、出前講演等で啓発を行う。	2,000	3,000	1,000	
3				事業系ごみ減量化・資源化促進事業	循環型社会形成推進基本計画に基づき、事業系ごみ処理の適正化及び減量化・資源化の取組みを強化する。特に資源化が進んでいない食品廃棄物のリサイクル促進に向けての仕組みづくりに取り組む。	市内事業者の現状調査やリサイクル量の試算等を実施するとともに、本市で実施した場合の効果検証等を行い、食品廃棄物の今後の減量化・資源化に向けた施策を検討する。	2,000	2,000	0	
4				一般廃棄物情報管理システム(債務)	ごみ量及び資源化量等を把握するために本庁及び各施設に配備している、情報管理システム稼働に係る費用。	—	2,130	6,952	4,822	
5	○			「北九州市循環型社会形成推進基本計画」推進事業	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の規定に基づき策定した「北九州市循環型社会形成推進基本計画」に基づき実施するごみの減量化・資源化、適正処理の推進等によるごみ処理の現状を分析し、効果的・効率的な施策や啓発・広報の方法の検討を行う。	令和2年度が本計画の最終年度にあたるため、第2期「北九州市循環型社会形成推進基本計画」の策定に係る検討作業を進める。	1,160	1,160	0	
6	○			3R活動推進事業	事業所に対する一般廃棄物の減量化等の推進及び3R活動を行う団体の表彰等により、3R活動の推進を図る。	事業者への訪問調査や3R活動推進表彰等を通じて、市民に3R活動が定着してきているため、引き続き啓発活動を行う。	652	652	0	
7	○			地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業	地域団体等が自主的に活動する事業(剪定枝リサイクル等)を支援することにより、地域における自主的な環境活動の拡大と地域コミュニティ活動の活性化を図る。	事業参加団体の増減による実施体制を検討し、効率的な事業運営を行う。	9,405	9,405	0	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
8	○			循環型社会を形成するための環づくり支援事業	食品ロス削減の取組み「残しま宣言」運動の普及・啓発や、生ごみリサイクル講座等の実施によって、生ごみの減量化・資源化を推進する。	食品ロス削減の取組み「残しま宣言」運動の普及・啓発のより一層の充実を図るため、「食ロスダイアリー」の活用により、各家庭での実態把握を通して意識改革を推進する。より多くの市民が、3R意識を醸成できるよう、リデュースクッキング講座や生ごみリサイクル講座等の未実施地域などを対象に、講座実施の働きかけを行う。	5,390	5,990	600
9	○			古紙・古着リサイクル推進事業	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、古紙・古着回収奨励金の交付等を通じ、市民団体による集団資源(古紙・古着)回収活動を支援する。	家庭ごみとして出された古紙のうち約半分を占める雑がみについて、積極的な広報活動を行い、回収強化を図る。 古着の地域循環システムの促進と回収拠点の増加による市民の利便性向上の観点から、古着の集団資源回収制度の普及を図る。	224,756	221,756	-3,000
10				プラスチック製容器包装分別協力PR事業	市内小学校を対象に、プラスチック製容器包装のリサイクル施設見学会と環境学習をセットにしたバスツアーを実施し、子どもを中心とした家庭での取り組みを促進する。	プラスチック製容器包装の分別率向上のため、引き続き子どもを中心とした家庭での取り組みを支援する。	1,089	1,089	0
11				一般廃棄物及び資源化物排出組成調査	循環型社会の構築に向けた総合的なごみ処理事業を実施するための基礎資料として、ごみの組成を調査する。	改定した計画に基づき、さらなるリサイクルの推進を効果的に進めるための基礎資料を得る。	3,184	3,176	-8
12				一般廃棄物情報管理システム運営事業	一般廃棄物情報システムの運用に必要な通信回線経費。	—	916	924	8
13		○		一般廃棄物情報管理システム(再リース)	ごみ量及び資源化量等を把握するために本庁及び各施設に配備している、情報管理システム稼動に係る費用。	—	695		-695

令和2年度 課の事業一覧

組織名	環境局 業務課		重点項目 ・有料指定袋制の運用や、家庭から出される一般ごみ・資源化物の効率的な収集体制構築により、ごみの適正処理及び減量化・資源化を促進する。 ・し尿の適正な収集・運搬及び小型合併浄化槽の普及促進を行うことにより、生活環境の保全や環境衛生の向上を図る。 ・市民・企業・ボランティア団体と連携してまち美化活動を実施するとともに、積極的に市民啓発を行うことにより、清潔で美しいまちづくりを推進する。								
	課長名	北原 淳二		コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	3,851,336 千円	人件費	目安の金額	課長	2 人
						令和元年度当初予算額(B)	3,825,831 千円		係長	5 人	
						増減額(A-B)	25,505 千円		職員	17 人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			プラスチックスマート推進事業(指定ごみ袋等バイオプラスチック化)	家庭用指定ごみ袋,ボランティア袋にバイオマスプラスチック袋を導入する。	指定袋へのバイオマスプラスチックを導入に伴い、販売店でのPOP掲示等の市民啓発・PRを行う。	2,000	2,000	0
2		○		プラスチックスマート推進事業(まち美化啓発活動での海洋プラ啓発)	「まち美化清掃活動」での海洋プラスチック問題の啓発・PRを行う。	—	1,000		-1,000
3				ふれあい収集業務	ごみ出しが困難な高齢者等の世帯を対象に、一般ごみ等の戸別収集運搬を行う。	—	2,700	2,353	-347
4				ごみ処理委託	家庭から出される一般ごみ等の収集運搬を行う。	—	2,300,015	2,321,535	21,520
5				ごみ処理一般管理費	直営のごみ収集・処理にかかるガソリン代等。	—	28,775	28,775	0
6				ごみ収集用軽トラック・軽ダンプリース	耐用年数に達したごみ収集車(軽トラック・軽ダンプ)についてリースする。	—	1,188	1,631	443
7				ごみ収集車両リース	不法投棄運搬用車両をリースする。	—	498	502	4
8				公共施設のごみ処理委託(義務)	市有施設から出される一般ごみ等の収集運搬を行う。	—	48,448	48,448	0
9				粗大ごみ収集業務(人件費)	家庭から出される粗大ごみを戸別収集し、処理工場への運搬を行う。	—	274,469	284,000	9,531
10		○		粗大ごみ収集業務(再リース)	家庭から出される粗大ごみの事前受付情報を登録し、収集時の排出者情報、品目リストや収集指定場所等の情報整理や出力を行い、収集作業の支援を行うシステムを整備する。	—	3,951		-3,951

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
11				粗大ごみ収集業務(システム)	粗大ごみ受付システムの改修、借入及び保守	—	19,900	4,750	-15,150
12				ごみステーション改善推進事業	ごみステーションの改善を進めるため、ごみ出しに関する啓発や事例等の紹介を行う。	—	288	292	4
13				ごみ収集指定袋制実施事業	市が週2回収集している「家庭ごみ及び資源化物」について、すべて指定袋での排出を義務付ける。指定袋については市が製造し、スーパー・コンビニ等で販売され、袋販売代金を手数料として収納する。	—	315,573	289,894	-25,679
14				ごみ収集指定袋制実施事業(債務)			114,239	146,584	32,345
15				ごみ収集指定袋制実施事業(保管配送)	指定袋等の保管・配送業務。	—	32,837	37,760	4,923
16				分別大事典の配布	市外から転入してきた市民に対して、地域におけるごみ出しルールの周知とごみ出しマナーの向上を図るため分別大事典の配布を行う。	—	574	574	0
17				災害用トイレ対策事業	トイレ衛生袋を備蓄し、市民にトイレ衛生袋の備蓄を呼びかけるPR活動を行う。	分散備蓄を強化し、災害時の迅速な対応を図る。	5,000	5,000	0
18				し尿処理関係業務委託	家庭や事業所から排出されるし尿の収集、運搬及び市民トイレの清掃を行う。	—	361,166	362,678	1,512
19				し尿処理一般管理費	市民トイレの維持管理費等。	—	5,510	5,505	-5
20				廃棄物処理手数料徴収事務	し尿処理業務・し尿処理手数料収納に必要な帳簿類、郵送料などの事務的な費用。	—	634	645	11
21				小型合併処理浄化槽設置整備事業	下水道事業計画区域以外に小型合併処理浄化槽を設置しようとする市民、事業者に対して費用を一部助成する。	—	2,502	1,279	-1,223
22				道路等清掃業務委託事業	道路清掃、歩道清掃、河川・海浜清掃、祭り・イベントごみの臨時清掃を行うことにより、清潔で美しいまちづくりを図る。	—	160,865	160,865	0
23				地域環境活動等支援事業	地域住民が自主的、率先的に行うごみステーション維持管理活動やまち美化活動を支援することで、美しいまちづくりを促進する。	—	114,578	114,732	154
24				北九州市環境衛生総連合会補助金	生活環境の改善や健康の推進、環境衛生思想の普及向上を図る北九州市環境衛生総連合会に対し、自主的実践活動を継続及び促進させるため助成を行う。	—	22,000	22,000	0

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)	
25				まち美化ボランティアへの助成事業	ボランティア清掃ごみ収集用の「まち美化ボランティア袋」を作成し、市民等に配布する。また、ごみゼロ清掃参加者に、軍手とタオルを配布する。	多くの市民や企業等によるまち美化活動がスムーズに行えるよう、まち美化ボランティア袋の提供等を行う。 “クリーン北九州”まち美化キャンペーンや、市民いっせいまち美化の日などの清掃イベントを実施することで、まち美化活動の啓発を行う。	1,507	2,309	802	
26	○			まち美化等啓発事業	まち美化条例に基づき、ポイ捨てのない清潔で美しいまちづくりを推進するため、市民や企業、ボランティア団体等と連携し、種々のまち美化啓発事業を実施する。		4,828	5,013	185	
27				「生活環境クリーン」サポート事業	地域やボランティア等が行う環境美化活動に、環境センターが支援、参加することで活動の高度化・拡大を図り、清潔で美しいまちづくりを進める。		309	309	0	
28				業務課公用車リース(債務)	業務課公用車のリース		—	477	266	-211
29	○			<新>業務課公用車リース(臨時)					337	337
30	○			<新>ごみ収集用軽トラック・軽ダンブリース	耐用年数に達したごみ収集車(軽トラック・軽ダンブ)についてリースする。		—		1,300	1,300

令和2年度 課の事業一覧

組織名	環境局 施設課		重点項目 一般廃棄物の中間処理に係る施設(焼却工場等)や廃棄物最終処分場等の施設整備、維持管理及び監視指導などの業務を通じて、廃棄物の適正処理、再資源化を推進し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることで、市民が健康で安心して暮らすことのできるまちづくりに寄与する。									
	課長名	上田 哲也		コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	7,483,725 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						令和元年度当初予算額(B)	5,406,183 千円		係長	5	人	
						増減額(A-B)	2,077,542 千円		職員	12	人	
				151,500 千円								

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				工場等維持管理事業(公共)	工場等の光熱水費、管理委託費、清掃委託費、上下水道局との便益供与負担金等の維持管理経費	—	1,434,920	1,418,955	-15,965
2				工場維持管理事業(コース)(公共)	新門司工場で使用するコース購入費	—	278,316	287,010	8,694
3				工場維持管理事業(コース臨時)(公共)	新門司工場で使用するコース購入費の価格高騰対応分(R1臨時分)	—	30,000	30,000	0
4				工場維持整備事業(公共)	各工場のオーバーホールに伴う設備の維持修繕及び維持整備	—	901,566	907,235	5,669
5				工場一般管理費(公共)	工場の法定検査手数料、汚染負荷量賦課金等の一般管理経費	—	14,342	16,598	2,256
6				工場一般管理費	工場の旅費、車両修繕料、車両燃料、電話代等の一般管理経費	—	7,428	7,120	-308
7				工場運転管理委託	新門司工場、日明工場及び皇后崎工場の運転管理業務委託	—	830,000	827,000	-3,000
8				工場ごみ受入業務委託(H31年度～R3年度)	焼却工場3工場のごみ受入業務委託	—	102,228	91,965	-10,263
9		○		<新>日明粗大ごみ資源化センターごみ受入業務	粗大ごみ資源化センターごみ受入業務終了が1年延びたことにより必要となった令和2年度業務委託費用	—		4,000	4,000
10		○		<新>粗大ごみ処理委託化事業	新日明工場建設期間中の粗大ごみ処理業務委託	—		411	411
11				事務所等維持管理	環境センター等の維持管理	—	48,223	48,599	376

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
12				事務所等施設整備(公共)	環境センター等の整備	—	11,008	11,008	0
13				廃棄物処理に係る分析委託(公共)	焼却工場及び廃棄物処分場から排出される排ガス、排水等について、法の規定に適合しているかどうかを把握するための測定業務	—	29,913	29,913	0
14				新門司工場機器整備事業	新門司工場の機器整備	—	99,000	130,000	31,000
15		○		<新>新門司工場機器整備事業(債務)	新門司工場の機器整備(R1.12月補正予算計上分の債務負担分)	—		48,700	48,700
16				日明工場機器整備事業	日明工場の機器整備	—	22,000	0	-22,000
17				皇后崎工場機器整備事業	皇后崎工場の機器整備	—	200,000	211,000	11,000
18				日明工場延命化事業	日明工場の延命化を目的とした機器整備	—	237,000	181,000	-56,000
19				工場安定化整備事業(公共)	工場の安定運転を目的とした施設整備費	—	66,000	66,000	0
20				工場公用車リース料	工場公用車のリース(平成26年度～令和2年度)	—	463	117	-346
21				工場公用車リース	工場公用車のリース(平成29年度～令和5年度)	—	364	367	3
22		○		<新>工場公用車リース(R2～R8年度)	工場公用車のリース(令和2～8年度)	—		663	663
23				日明粗大ごみ資源化センター運転管理業務委託	日明粗大ごみ資源化センターの運転管理業務委託	—	19,000	18,000	-1,000
24			○	廃棄物処理施設耐震化事業	北九州市耐震改修促進計画に基づき、日明積出基地ストックヤードの耐震改修を行う	—	66,400		-66,400
25				西港し尿圧送所光触媒脱臭装置リース事業	活性炭の脱臭剤にかえて、光触媒の脱臭装置を導入するもの	—	2,085	2,105	20

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
26				かんびん資源化センター運 転管理委託等(公共)	・日明かんびん資源化センター及び本城かんびん資源化センター の運転管理(ストックヤード維持管理含む) ・新門司工場紙パック・トレーのストックヤードの維持管理	—	248,070	256,070	8,000
27				プラスチック資源化センター運 転管理委託等	プラスチック資源化センターの運転管理等	—	274,518	277,964	3,446
28				響灘廃棄物処分場管理 業務(公共)	響灘廃棄物処分場(西地区)における一般廃棄物の埋立処分等 の業務を委託する	—	198,463	224,550	26,087
29				響灘廃棄物処分場管理 業務	響灘廃棄物処分場(西地区)における一般廃棄物の埋立処分等 の業務を管理するために必要な講習及び分析等	—	1,658	1,590	-68
30				新日明かんびん資源化 センター建替事業	新日明工場・新日明かんびん資源化センターの整備・維持管理	—	256,068	2,304,612	2,048,544
31			新日明かんびん資源化 センター維持管理事業	※左記事業の令和元年度及び令和2年度の予算額は0であるが、債務負担行為を設定し ているため掲載。		0	0	0	
32			新日明工場建設事業	※左記事業の令和元年度及び令和2年度の予算額は0であるが、債務負担行為を設定し ているため掲載。		0	0	0	
33			新日明工場維持管理事 業	※左記事業の令和元年度及び令和2年度の予算額は0であるが、債務負担行為を設定し ているため掲載。		0	0	0	
34			現日明かんびん資源化 センター他解体事業	※左記事業の令和元年度及び令和2年度の予算額は0であるが、債務負担行為を設定し ているため掲載。		0	0	0	
35			新日明工場等建設事業 (H30契約分)	—		22,500	1,423	-21,077	
36		○	<新>新日明工場等建 設事業(R2契約分)	—			24,000	24,000	
37		○	<新>日明し尿貯留槽 バイパス工事	—		8,800	8,800		
38		○	<新>日明粗大ごみ貯 留施設整備事業	—		38,000	38,000		

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
39				市民トイレ整備事業	環境局所管市民トイレの維持整備	—	1,650	1,650	0
40			○	市民トイレの利用実態調査及び改修事業	老朽化が進む環境局所管の市民トイレについて、廃止検討や改修を行い、今後のランニングコストの削減や市民の利便性の向上を図る	—	3,000		-3,000
41			○	<新>快適な市民トイレ改修事業	快適な市民トイレへの計画的な改修及び利用実態を考慮した配置の適正化を実施	—		7,300	7,300